

2018 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



目次

- 2 第26次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
- 21 単体情報
- 24 業務の状況を示す指標
- 27 預金に関する指標
- 28 貸出金等に関する指標
- 31 有価証券に関する指標
- 32 内国為替・外国為替等の状況
- 33 有価証券等に関する時価情報
- 35 デリバティブ取引情報
- 37 経営効率
- 38 資本・株式等の状況
- 39 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

概要

(平成30年9月30日現在)

創立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆5,842億円
預金残高	1兆3,723億円
貸出金残高	1兆1,107億円
資本金	108億1,626万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	962人
連結自己資本比率	9.55% (国内基準)
単体自己資本比率	9.31% (国内基準)
格付	A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

7

ページ～

11

ページ～

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成30年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成30年度中間ディスクロージャー資料』を作成しました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびに清水銀行グループ各社に対しさらなるご理解をいただければ幸いです。

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けて設備投資が合理化・省力化投資などを中心に増加基調で推移し、雇用情勢についても改善が持続するなど緩やかに回復しました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の設備投資が増加するなど緩やかに拡大しました。輸出につきましては、輸送用機械や電気機械など振れを伴いながらも緩やかな増加傾向で推移しており、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費についても緩やかに持ち直しました。

こうした環境のなか、第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」において、目指すべき姿として掲げた「存在意義の発揮」に向け金融仲介機能の向上に取り組んでまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしては、事業承継・M&A業務において新たに外部機関3社と業務提携を結び、提携各社のノウハウやネットワークの活用により、お客さまの事業承継に対する課題に柔軟に対応できる体制を整えました。また、安定した資金調達手段の提供と地域社会の発展を目的として「地方創生私募債」、「しみず地方創生ローン」の取り扱いを拡大しました。さらに、平成29年7月に開設したバンコク駐在員事務所はビジネスマッチングなど現地での活動を活発化しているほか、バンコク銀行を通じた現地通貨建て融資スキームを実現しました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、平成30年10月にスマートフォン向けアプリ「清水銀行アプリ」の取り扱いを開始し、インターネット支店での口座開設やSBI証券との連携、各種ローンの申し込みができるようになり、非対面チャネルの利便性が向上しました。また、お客さまの安定的な資産形成に向け新たに投資信託4商品、個人年金保険1商品の取り扱いを開始しました。

店舗に関しては、平成30年9月に梅田町支店を新

築移転し、緑が丘支店及び矢部支店を新しい梅田町支店内に移転しました。新店舗は広い駐車場とコンサルティングブースや応接室を備え、全自動貸金庫の休日稼働及び稼働時間の拡大により、お客さまの利便性向上を図りました。

こうした取り組みにより、地域経済の発展に向けてお客さまにご満足いただけるサービスの充実を図ってまいりました。また、地域金融機関としてお客さまの資金需要に対して安定的な資金提供に向けた体制を整えるため、当中間期において29年ぶりとなる増資を実施いたしました。

当行は、平成30年7月1日におかげさまで創立90周年を迎えました。長きに亘り清水銀行を支えていただいた皆さまに心から感謝するとともに新たな未来に向けて、引き続き目指す姿である「存在意義の発揮」を具現化してまいります。

今後も金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンスの強化を図ってまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



頭取 豊島勝一郎

第26次中期経営計画

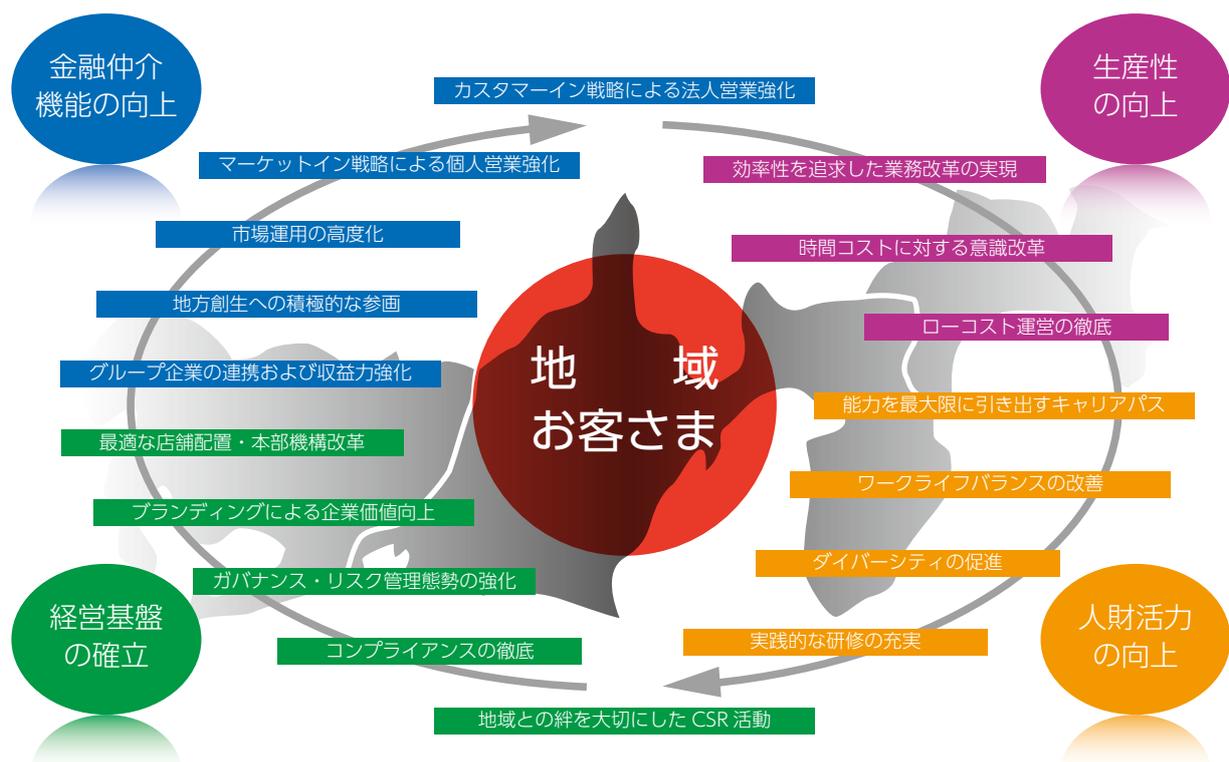
平成28年4月1日～
平成32年3月31日(4年間)

→ADVANCE AS ONE←

～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～

- 外部環境が大きく変化するなか、目指す姿「**存在意義の発揮**」を具現化し、地域にとってなくてはならない銀行であり続けるために、地域・お客さまとの密接な関係に磨きをかけるとともに、清水銀行グループ全員が一体となり、「ADVANCE AS ONE」=ひとつになって前進してまいります。
- 第26次中期経営計画は創立90周年・100周年に向けた重要な4年間であり、行員一人ひとりがやりがいを持って、未来に向かう良いサイクルを実現し、基本方針である「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」に基づく重点施策を実施してまいります。

目指す姿	存在意義の発揮			
計画期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日(4年間)			
基本方針	金融仲介機能の向上	生産性の向上	経営基盤の確立	人財活力の向上
計数目標 (計画最終年度)	① コア業務純益 40億円 以上	② コアOHR 70% 台 ※コア業務粗利益に対する経費の割合	③ 中小企業等向け貸出金残高 8,800億円 以上	④ 個人預金残高 1兆円 以上



業績ハイライト (平成30年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比10億71百万円増加の122億55百万円となりました。経常利益は、前年同期比2億98百万円増加の23億70百万円、中間純利益は、前年同期比3億64百万円増加の17億12百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

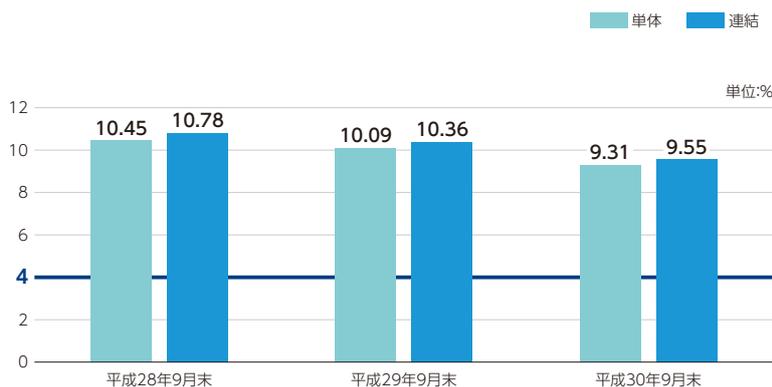
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、9.31%(単体)、9.55%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

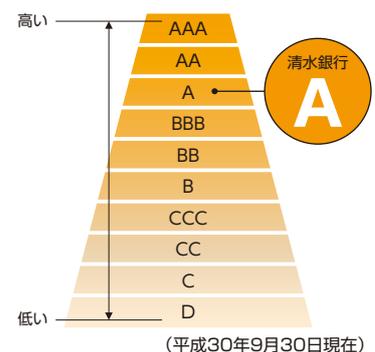


自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所より『A』を取得しております。



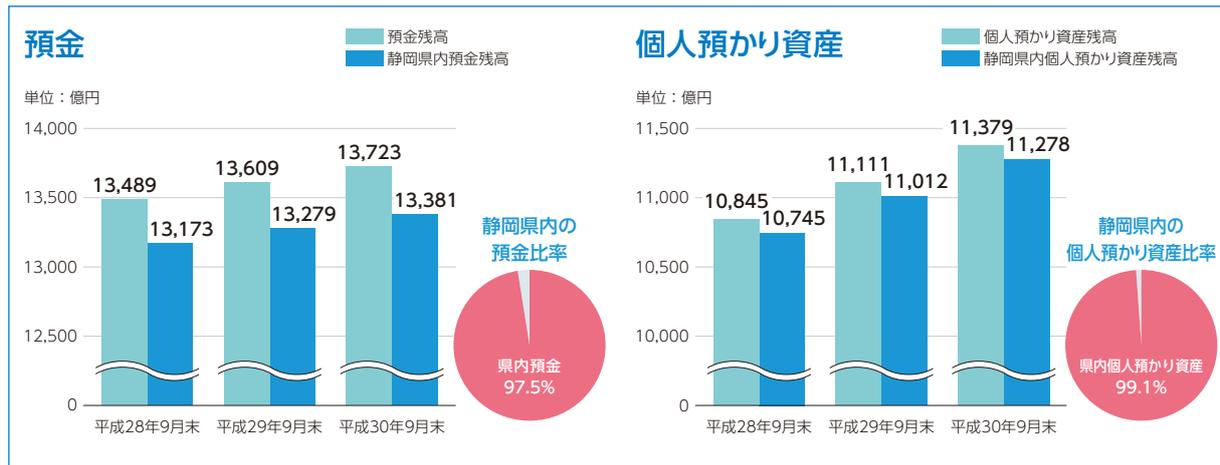
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金等の状況

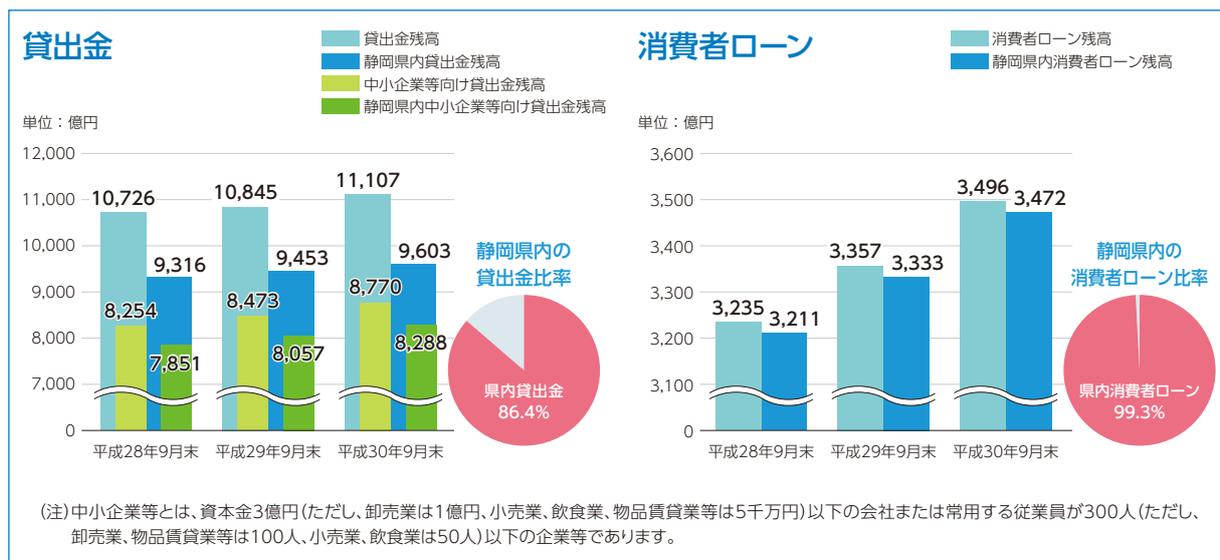
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期比113億円増加の1兆3,723億円となりました。そのうちの97.5%にあたる1兆3,381億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比268億円増加の1兆1,379億円となりました。



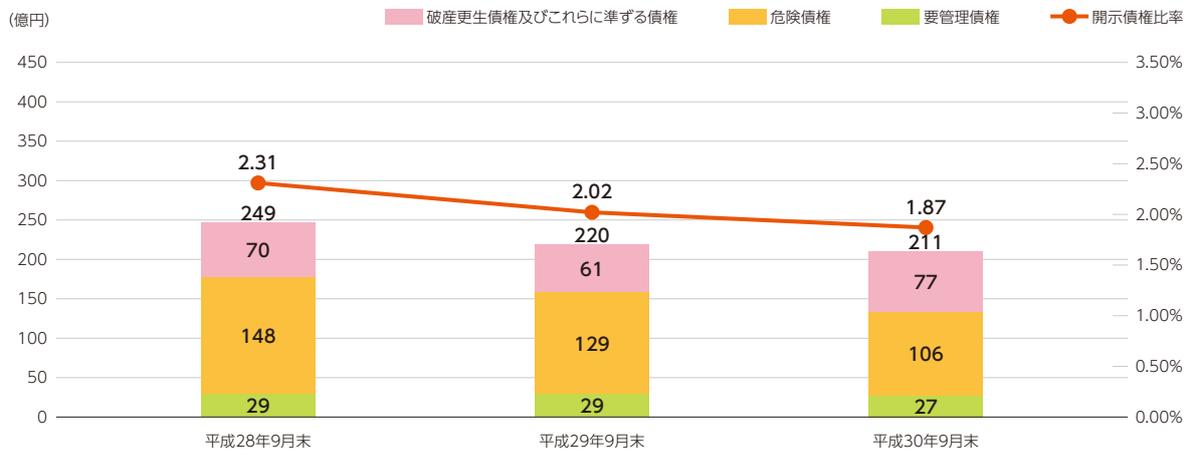
貸出金の状況

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比262億円増加の1兆1,107億円となりました。

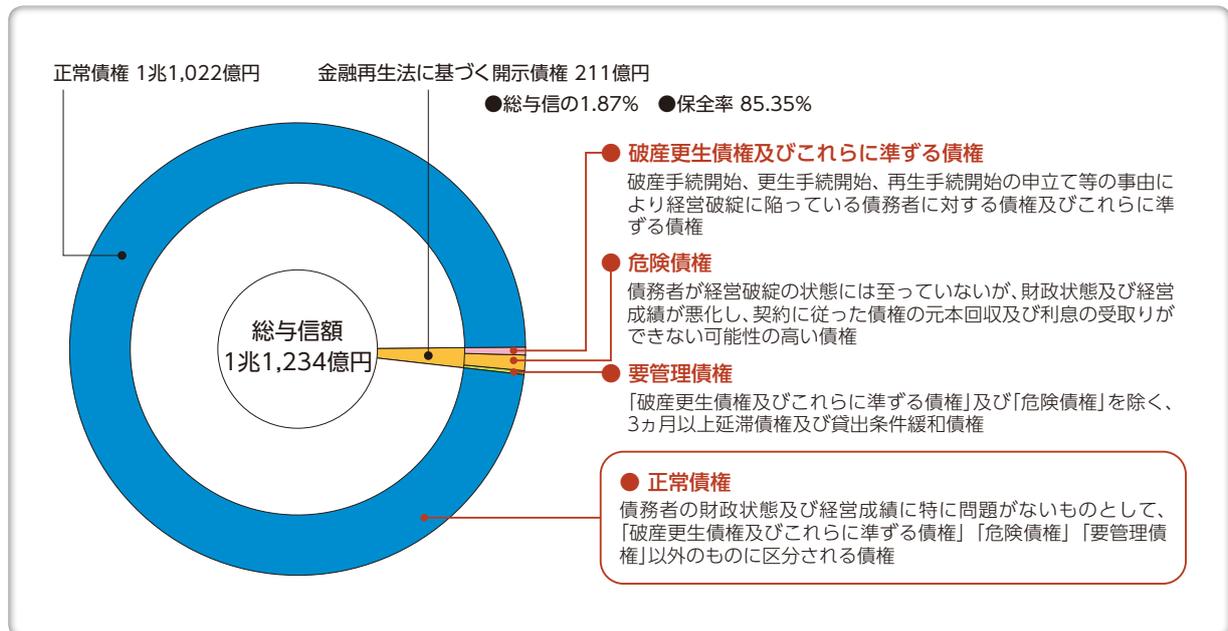


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比9億円減少し211億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.15%低下の1.87%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により85.35%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



事業の概況

連結決算の状況

当グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比12億95百万円増加の148億54百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比8億40百万円増加の126億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億55百万円増加の22億34百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比221億円増加の1兆3,687億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、

前期末比221億円増加の1兆1,379億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比123億円増加の1兆1,043億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比426億円増加の3,504億円となりました。

総資産は、前期末比839億円増加の1兆5,940億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
連結経常収益	14,342	13,558	14,854	28,760	27,637
連結経常利益	2,452	1,778	2,234	3,948	3,345
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785	1,014	1,590	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,978	2,332
連結中間包括利益	1,153	1,834	△174	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,684	2,509
連結純資産額	81,415	83,215	87,446	81,659	83,602
連結総資産額	1,540,090	1,504,019	1,594,011	1,590,062	1,510,013
1株当たり純資産額	8,387.43円	8,592.86円	7,440.86円	8,408.00円	8,629.71円
1株当たり中間純利益金額	187.21円	106.39円	148.01円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	312.29円	244.52円
連結自己資本比率(国内基準)	10.78%	10.36%	9.55%	10.60%	10.30%
従業員数	1,082人	1,059人	1,054人	1,044人	1,027人
[外、平均臨時従業員数]	[416人]	[434人]	[424人]	[421人]	[435人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、前年同期比10億71百万円増加の122億55百万円となりました。経常費用は、前年同期比7億72百万円増加の98億84百万円となりました。この結果、経常

利益は、前年同期比2億98百万円増加の23億70百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	11,784	11,183	12,255	23,632	22,473
経常利益	2,209	2,071	2,370	3,472	3,394
中間純利益	1,653	1,347	1,712	—	—
当期純利益	—	—	—	2,697	2,573
資本金	8,670	8,670	10,816	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	11,641千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	78,462	80,122	84,103	78,289	80,159
総資産額	1,533,041	1,495,029	1,584,242	1,581,427	1,499,276
預金残高	1,348,928	1,360,993	1,372,367	1,373,814	1,350,623
貸出金残高	1,072,668	1,084,501	1,110,745	1,073,777	1,097,004
有価証券残高	276,428	296,524	350,752	253,973	308,102
1株当たり配当額	30円	30円	35円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	10.45%	10.09%	9.31%	10.30%	10.06%
従業員数	989人	967人	962人	951人	942人
[外、平均臨時従業員数]	[310人]	[324人]	[319人]	[314人]	[325人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 平成30年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。

平成28年4月よりスタートした第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、基本方針である「金融仲介機能の向上」において、「カスタマーイン戦略による法人営業強化」「マーケットイン戦略による個人営業強化」「地方創生への積極的な参画」等を重点施策として掲げております。

お客さまのライフステージに合わせた経営ニーズを幅広く捉え、より強い信頼関係を築き、真に役立つ商品・サービスの提供を通じて、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

■ 地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。平成30年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結し、10市町の総合戦略策定に向けた会議等に参加しております。

● 静岡県事業引継ぎ支援センターとの連携による事業承継支援

神奈川県から静岡県に移住を希望する起業家が、静岡県内の後継者不在企業の株式を取得するにあたり、当行が株式取得資金をご融資しました。静岡県事業引継ぎ支援センターが実施する「静岡県後継者人材バンク」を活用したM&A案件であり、同センターとの連携により事業承継支援を行いました。地域経済に重要な役割を果たす中小企業者の「円滑な事業承継実現」に向け、今後も事業承継支援に取り組んでまいります。

● 地方創生私募債（愛称：しずおかの未来）の取り扱い拡大

地方創生私募債（愛称：しずおかの未来）の取り扱いを通じ、地域のこどもたちの成長を応援しています。地方創生私募債は、当行が私募債の発行企業から受け取る手数料の一部で書籍やスポーツ用品等の教育関連物品を購入し、発行企業の希望を参考に、静岡県内の学校に寄贈するものです。

取り扱い開始から、多くの企業にご賛同いただき、平成30年9月末迄に、93件・7,060百万円を引受けました。

● 市との連携協定等の締結

市町名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定
静岡市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定
島田市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定
沼津市	パートナーシップ協定
伊東市	創業支援に係る相互協力合意
富士宮市	包括連携協定
富士市	包括連携協定
袋井市	包括連携協定
菊川市	包括連携協定
裾野市	パートナーシップ協定

● 市町における総合戦略策定に向けた会議等への参画

市町名	会議体
函南町	地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤整備PD会議
富士市	富士市まち・ひと・しごと創生懇話会
静岡市	静岡市創生会議（静岡県創生県民会議中部地域会議）
藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会
島田市	島田市まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会
吉田町	吉田町まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会
菊川市	菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会
掛川市	掛川市地域プラットフォーム幹事会
磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会
袋井市	輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生金融機関支店長会議

II. 平成30年度の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、積極的にサポートを行った結果、平成30年度中間期は136件の創業・新規事業支援を実施しました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始することで、創業・新規事業支援件数は毎期増加しております。創業・新規事業支援は、地方創生における重要な取り組みであり、今後も取り組みを一層加速させてまいります。

●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画・経営力向上計画の策定をサポートしてまいりました。これら公的支援制度を通じて、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成30年度中間期は93件の新事業の計画策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●海外展開支援の強化

平成29年7月にタイ王国に当行初の海外拠点として「バンコク駐在員事務所」を開設しました。また、平成30年2月には、タイ王国最大手の民間商業銀行であるバンコック銀行と「ビジネス協力協定」を締結するなど、お客さまの海外展開を支援する体制の強化を図ってまいりました。

平成30年度では、5月11日にタイに拠点を有する地方銀行18行との共催で、現地に進出されているお客さま向けにタイ日系企業ビジネス交流会を開催いたしました。本交流会では、セミナーのほか各金融機関のお取引先約600名による情報交換やビジネスマッチングが行われました。

10月25日には、バンコック銀行との提携後初となる、スタンバイL/C(信用保証状)を発行し、当行のお客さまの現地通貨建てによる資金調達を支援いたしました。

当行は今後も、海外ネットワークの拡充等を通じて海外展開を行うお客さまの発展を支援してまいります。



タイ日系企業ビジネス交流会



●ビジネスマッチング

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内情報システムに集約し、最適なビジネスマッチングのご提案ができるようコーディネーター等に取り組んでおります。

これらの取り組みにより多くのビジネスマッチングを行い、平成30年度中間期は893件が商談となりました。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項目	平成30年度中間期末実績
新規に無保証で融資した件数(A)	895件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B)	3件
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	145件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件
新規融資件数(C)	5,007件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)]/(C)	17.93%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。平成30年9月末の動産・債権譲渡担保融資は177件、158億93百万円となりました。

■ 3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況(平成30年9月30日現在)

		(単位:先)
平成30年度期初のご融資先数(正常先除く)	①	4,313
うち経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	②	234
うち経営改善計画策定先数(正常先除く)	③	227
うち平成30年度中のランクアップ先数(正常先除く)	④	5

経営改善支援取り組み率	②÷①	5.4%
経営改善計画策定率	③÷②	97.0%
ランクアップ率	④÷②	2.1%

注1:小数点第2位を四捨五入しております。

注2:ランクアップ先は平成30年3月末の債務者区分が平成30年9月末時点で上方遷移した先。

●外部機関との連携

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関との積極的な連携により、効果的かつスピーディーな対応に努めてまいりました。

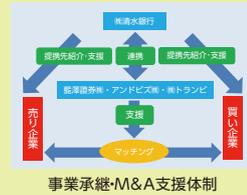
・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」
 「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」
 「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」「地域経済活性化支援機構(REVIC)」
 「藍澤證券」「アンドビズ」「トランビ」

4. 地域活性化に向けた取り組み

●事業承継・M&A支援体制の強化

静岡県内の多くの中小企業が後継者不足による事業承継を経営上の課題としています。当行は事業承継・M&A支援体制の強化を目的に、新たに外部機関3社（藍澤証券株式会社、アンドビズ株式会社、株式会社トランビ）と業務提携を行いました。提携各社のネットワークやノウハウの活用により、お客さまの事業承継の課題に対する支援を行い、地域産業の維持、活性化に努めてまいります。



●梅田町支店・緑が丘支店・矢部支店オープン

平成30年9月10日、梅田町支店の新築移転とともに、緑が丘支店及び矢部支店をランチ・イン・ランチ形式で新しい梅田町支店内に移転オープンしました。

新店舗では広い駐車場とコンサルティングブースや応接室を備え、全自動貸金庫の休日稼働及び稼働時間を拡大しました。

また、FinTechへの対応やお客さまスペースの拡大を想定してフレキシブルに増改築ができる店舗としました。



梅田町支店・緑が丘支店・矢部支店

●「清水銀行アプリ」取り扱い開始

平成30年10月15日、スマートフォン向けアプリ「清水銀行アプリ」の取り扱いを開始しました。「清水銀行アプリ」のポータル画面から、清水みなとインターネット支店の口座開設やSBI証券との連携、各種ローンの申し込みなど利用できるようになり、非対面チャネルの利便性が向上しました。平成30年12月17日からは、マネーツリー株式会社と連携し資産管理アプリ「一生通帳」の機能を追加しました。



清水銀行アプリ

5. CSRへの取り組み

●興津川・安倍川クリーン作戦

静岡市の大切な水資源である興津川・安倍川の水質及び素晴らしい景観を守るため、静岡市清水区では「興津川クリーン作戦」、静岡市葵区・駿河区では「安倍川クリーン作戦」を行いました。

当日は当行グループ役員など総勢374名（興津川クリーン作戦199名、安倍川クリーン作戦175名）が参加いたしました。

今後も、地域金融機関として環境保全活動に対して積極的に参加してまいります。



興津川クリーン作戦

●森林維持活動

当行は、創立当初より興津川上流の水源地域に117ヘクタールもの山林を所有しており、長きに亘り森林維持活動を行ってまいりました。平成30年2月にSGEC（緑の循環認証会議）の森林認証を取得するとともに、創立90周年事業として新たな森林経営計画を策定し、認証林面積の拡大を目指すこととしました。平成30年11月には「しずおか未来の森サポーター」協定に基づき、入行内定者が所有林においてスギの苗木を植林しました。



静岡市清水区清地での植林活動

Ⅲ. 平成30年度数値目標と実績

項目	平成30年度目標	平成30年度中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	136件
ビジネスマッチング商談件数	1,200件	893件
海外進出支援相談受付件数	100件	35件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	21件

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	85,508	83,913
商品有価証券	457	543
金銭の信託	1,207	1,106
有価証券	296,198	350,415
貸出金	1,078,501	1,104,378
外国為替	618	1,027
リース債権及びリース投資資産	10,224	11,085
その他資産	14,924	23,097
有形固定資産	19,326	18,879
無形固定資産	967	847
繰延税金資産	1,245	2,725
支払承諾見返	2,661	3,466
貸倒引当金	△7,822	△7,477
資産の部合計	1,504,019	1,594,011
(負債の部)		
預金	1,357,048	1,368,757
譲渡性預金	—	57,360
借入金	42,181	67,645
外国為替	0	6
社債	10,000	—
その他負債	7,318	7,954
賞与引当金	486	481
退職給付に係る負債	1,013	821
役員退職慰労引当金	53	52
睡眠預金払戻損失引当金	17	19
繰延税金負債	24	—
支払承諾	2,661	3,466
負債の部合計	1,420,803	1,506,564
(純資産の部)		
資本金	8,670	10,816
資本剰余金	5,514	7,659
利益剰余金	64,337	66,673
自己株式	△281	△283
株主資本合計	78,240	84,865
その他有価証券評価差額金	4,248	1,562
繰延ヘッジ損益	22	15
退職給付に係る調整累計額	△536	△276
その他の包括利益累計額合計	3,734	1,300
新株予約権	42	58
非支配株主持分	1,197	1,221
純資産の部合計	83,215	87,446
負債及び純資産の部合計	1,504,019	1,594,011

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	13,558	14,854
資金運用収益	7,861	7,847
（うち貸出金利息）	5,934	5,890
（うち有価証券利息配当金）	1,878	1,907
役員取引等収益	4,600	4,797
その他業務収益	453	554
その他経常収益	642	1,654
経常費用	11,779	12,620
資金調達費用	336	309
（うち預金利息）	195	193
役員取引等費用	2,717	2,855
その他業務費用	342	391
営業経費	8,133	8,087
その他経常費用	249	976
経常利益	1,778	2,234
特別利益	—	18
固定資産処分益	—	18
特別損失	35	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	35	—
税金等調整前中間純利益	1,742	2,250
法人税、住民税及び事業税	499	872
法人税等調整額	214	△200
法人税等合計	714	671
中間純利益	1,028	1,578
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	14	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,014	1,590

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	1,028	1,578
その他の包括利益	805	△1,752
その他有価証券評価差額金	750	△1,791
繰延ヘッジ損益	△6	△3
退職給付に係る調整額	61	42
中間包括利益	1,834	△174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,823	△160
非支配株主に係る中間包括利益	11	△13

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250
当中間期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		20	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		248			248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	241	728	19	989
当中間期末残高	8,670	5,514	64,337	△281	78,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,014
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
連結子会社株式の取得による持分の増減							248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	752	△6	61	808	1	△242	567
当中間期変動額合計	752	△6	61	808	1	△242	1,556
当中間期末残高	4,248	22	△536	3,734	42	1,197	83,215

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,514	65,368	△283	79,270
当中間期変動額					
新株の発行	2,145	2,145			4,291
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,590		1,590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,145	2,145	1,304	△0	5,595
当中間期末残高	10,816	7,659	66,673	△283	84,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,352	18	△319	3,052	42	1,237	83,602
当中間期変動額							
新株の発行							4,291
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,590
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,790	△3	42	△1,751	15	△15	△1,752
当中間期変動額合計	△1,790	△3	42	△1,751	15	△15	3,843
当中間期末残高	1,562	15	△276	1,300	58	1,221	87,446

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,742	2,250
減価償却費	630	625
減損損失	35	—
貸倒引当金の増減 (△)	63	591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△23	△17
資金運用収益	△7,861	△7,847
資金調達費用	336	309
有価証券関係損益 (△)	△943	△1,896
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	△6
為替差損益 (△は益)	△821	△3,089
固定資産処分損益 (△は益)	0	△15
商品有価証券の純増 (△) 減	△8	△86
貸出金の純増 (△) 減	△10,784	△12,332
預金の純増減 (△)	△12,134	22,116
譲渡性預金の純増減 (△)	△59,710	57,360
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,348	9,173
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△74	△40
コールマネー等の純増減 (△)	△11,219	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0	△193
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△36
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△369	△391
資金運用による収入	7,899	7,928
資金調達による支出	△312	△307
その他	7,840	△1,930
小計	△91,172	72,095
法人税等の支払額	△99	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,272	71,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,282	△141,778
有価証券の売却による収入	46,638	80,646
有価証券の償還による収入	9,830	18,925
金銭の信託の増加による支出	—	△100
金銭の信託の減少による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△134	△277
無形固定資産の取得による支出	△22	△45
有形固定資産の売却による収入	175	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,794	△42,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4,291
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△284	△284
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△6,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,369	23,210
現金及び現金同等物の期首残高	214,968	58,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,599	81,935

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社7社
- 清水ビジネスサービス株式会社
 - 清水銀キャリアップ株式会社
 - 清水総合メンテナンス株式会社
 - 株式会社清水地域経済研究センター
 - 清水信用保証株式会社
 - 清水リース&カード株式会社
 - 清水総合コンピュータサービス株式会社
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 当行の商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：5年～50年
その他：3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前平均勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金銭の信託の運用損益」及び「為替差損益」は、表示区分の明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,012百万円は、「金銭の信託の運用損益」△6百万円、「為替差損益」△821百万円、「その他」7,840百万円として組替えております。

【中間連結貸借対照表関係】

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,783百万円
延滞債権額	17,060百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	188百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,513百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,545百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,405百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	67,699百万円
リース債権及びリース投資資産	258百万円
現金預け金（その他資産）	121百万円
計	68,079百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,618百万円
借入金	60,860百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,302百万円
現金預け金（その他資産）	11,700百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	721百万円
金融商品等差入担保金	242百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	288,713百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	287,316百万円
うち総合口座未実行残高	111,417百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,167百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

保証債務の額	8,660百万円
--------	----------

【中間連結損益計算書関係】

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,581百万円
--------	----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	886百万円
----------	--------

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	2,041,100	—	11,641,318	(注) 1
合計	9,600,218	2,041,100	—	11,641,318	
自己株式					
普通株式	60,827	412	62	61,177	(注) 2、3
合計	60,827	412	62	61,177	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,041,100株は、公募増資による増加1,800,000株及び第三者割当増資による増加241,100株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加412株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少62株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			58	
合計			—			58	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日定時株主総会	普通株式	286	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日以後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年11月9日取締役会	普通株式	405	利益剰余金	35	平成30年9月30日	平成30年12月10日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	83,913百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,978百万円
現金及び現金同等物	81,935百万円

【リース取引関係】

- ファイナンス・リース取引（借手側）
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ①リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 主として電子計算機、事務機器及び車両等であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 ②リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 (貸手側)
 (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,553百万円
見積残存価額部分	7百万円
受取利息相当額	△1,475百万円
合計	11,085百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

回収期間	金額
1年以内	3,374百万円
1年超2年以内	2,804百万円
2年超3年以内	2,142百万円
3年超4年以内	1,740百万円
4年超5年以内	1,177百万円
5年超	1,313百万円
合計	12,553百万円

- オペレーティング・リース取引
 借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金	83,913	83,913	—
(2)有価証券			
その他有価証券	348,517	348,517	—
(3)貸出金	1,104,378		
貸倒引当金 (*1)	△7,131		
	1,097,247	1,097,942	694
資産計	1,529,679	1,530,373	694
(1)預金	1,368,757	1,368,984	226
(2)譲渡性預金	57,360	57,360	—
(3)借入金	67,645	67,657	12
負債計	1,493,763	1,494,001	238
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,218)	(1,218)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	20	20	—
デリバティブ取引計	(1,198)	(1,198)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

【注1】金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私債券は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【有価証券関係】」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「【デリバティブ取引関係】」に記載しております。

【注2】時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式 (*1) (*2)	1,419
②組合出資金等 (*3)	477
合計	1,897

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,947	16,854	5,093
	債券	92,256	91,189	1,066
	国債	30,807	30,303	504
	地方債	8,171	8,094	76
	社債	53,277	52,792	485
	その他	17,844	17,658	185
	外国債券	6,179	6,164	15
	小計	132,048	125,702	6,345
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	946	1,116	△169
	債券	94,218	94,571	△352
	国債	26,284	26,403	△119
	地方債	56,495	56,703	△207
	社債	11,438	11,464	△25
	その他	121,304	125,172	△3,868
	外国債券	94,985	97,604	△2,619
	小計	216,469	220,860	△4,390
合計		348,517	346,563	1,954

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額1,897百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,106	1,106	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	1,954
その他有価証券	1,954
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	377
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,577
(△)非支配株主持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	1,562

【デリバティブ取引関係】

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	102,181	24	△1,176	△1,176
	売建	95,573	3	△1,195	△1,195
	買建	6,607	21	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	△1,176	△1,176	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	6,396	4,418	△41	11
	売建	—	—	—	—
	買建	6,396	4,418	△41	11
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△41	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	6,000	6,000	24
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	24
合 計	—	—	—	24	

- (注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	256	—	△3
合 計	—	—	—	—	△3

- (注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	15百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 7,190株
付与日	平成30年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成30年7月31日から平成55年7月30日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	2,121円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 7,440円86銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 87,446百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,280百万円

うち新株予約権 58百万円

うち非支配株主持分 1,221百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 86,166百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 11,580千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 148円1銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 1,590百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,590百万円

普通株式の期中平均株式数 10,748千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 147円79銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 16千株

うち新株予約権 16千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 一

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権額	1,863	1,783
延滞債権額	17,647	17,060
3ヵ月以上延滞債権額	339	188
貸出条件緩和債権額	2,587	2,513
合計	22,438	21,545
貸出金に占める割合	2.08%	1.95%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

▼ 平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	10,693	2,656	13,350	208	13,558
セグメント間の内部経常収益	490	198	688	366	1,055
計	11,183	2,854	14,038	575	14,614
セグメント利益	2,071	62	2,134	62	2,197
セグメント資産	1,495,029	17,527	1,512,557	3,560	1,516,117
その他の項目					
減価償却費	541	75	617	12	630
資金運用収益	8,289	36	8,326	4	8,331
資金調達費用	341	84	426	2	428
貸倒引当金繰入額	110	△13	96	78	174
減損損失	35	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産増加額	148	9	157	1	159

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	11,868	2,778	14,646	208	14,854
セグメント間の内部経常収益	386	180	567	402	969
計	12,255	2,958	15,213	610	15,824
セグメント利益又は損失(△)	2,370	△70	2,300	236	2,537
セグメント資産	1,584,242	18,130	1,602,373	3,533	1,605,906
その他の項目					
減価償却費	526	84	611	13	625
資金運用収益	8,169	35	8,205	3	8,209
資金調達費用	311	79	390	1	392
貸倒引当金繰入額	853	139	993	△106	886
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産増加額	318	0	318	4	322

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成29年度中間期	平成30年度中間期
報告セグメント計	14,038	15,213
「その他」の区分の経常収益	575	610
セグメント間取引消去	△1,055	△969
中間連結損益計算書の経常収益	13,558	14,854

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期	平成30年度中間期
報告セグメント計	2,134	2,300
「その他」の区分の利益	62	236
セグメント間取引消去	△418	△302
中間連結損益計算書の経常利益	1,778	2,234

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成29年度中間期	平成30年度中間期
報告セグメント計	1,512,557	1,602,373
「その他」の区分の資産	3,560	3,533
セグメント間取引消去等	△12,097	△11,895
中間連結貸借対照表の資産合計	1,504,019	1,594,011

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
減価償却費	617	611	12	13	—	—	630	625
資金運用収益	8,326	8,205	4	3	△469	△361	7,861	7,847
資金調達費用	426	390	2	1	△92	△83	336	309
貸倒引当金繰入額	96	993	78	△106	1	△0	175	886
減損損失	35	—	—	—	—	—	35	—
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	157	318	1	4	—	—	159	322

【関連情報】

▼ 平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,996	3,322	2,644	1,595	13,558

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,939	4,354	2,771	1,788	14,854

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	35	—	35	—	35

▼ 平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	85,500	83,907	預金	1,360,993	1,372,367
商品有価証券	457	543	譲渡性預金	—	57,360
金銭の信託	1,207	1,106	借用金	35,900	60,700
有価証券	296,524	350,752	外国為替債	0	6
貸出為替	1,084,501	1,110,745	その他の負債	10,000	—
外為資産	618	1,027	未払法人税等	4,417	5,273
その他の資産	9,702	17,618	リース債務	458	772
有形固定資産	9,702	17,618	資産除去債務	912	720
無形固定資産	18,432	18,014	その他の負債	47	56
前払延税資産	807	716	賞与引当金	2,999	3,725
繰上延税資産	323	170	退職給付引当金	457	450
支払引当金	799	2,386	睡眠預金戻損失引当金	460	496
貸倒引当金	2,661	3,466	負債の部合計	2,661	3,466
	△6,508	△6,211			
			(純資産の部)		
			資本剰余金	8,670	10,816
			資本準備金	5,267	7,413
			利益剰余金	5,267	7,413
			利益準備金	62,184	64,550
			その他利益剰余金	8,670	8,670
			別途積立金	53,514	55,880
			繰越利益剰余金	50,632	52,632
			自己株式	2,882	3,248
			株主資本合計	△281	△283
			その他有価証券評価差額金	75,841	82,496
			繰延ヘッジ損益	4,215	1,534
			評価・換算差額等合計	22	15
			新株予約権	4,237	1,549
			純資産の部合計	42	58
			負債及び純資産の部合計	80,122	84,103
資産の部合計	1,495,029	1,584,242		1,495,029	1,584,242

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	11,183	12,255
資金運用収益	8,289	8,169
(うち貸出金利息)	5,962	5,913
(うち有価証券利息配当金)	2,277	2,206
役務取引等収益	1,799	1,867
その他業務収益	453	554
その他経常収益	640	1,662
経常費用	9,112	9,884
資金調達費用	341	311
(うち預金利息)	195	193
役務取引等費用	494	528
その他業務費用	341	390
営業経費	7,750	7,709
その他経常費用	184	943
経常利益	2,071	2,370
特別利益	—	16
特別損失	35	2
税引前中間純利益	2,035	2,385
法人税、住民税及び事業税	476	836
法人税等調整額	211	△163
法人税等合計	688	672
中間純利益	1,347	1,712

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129
当中間期変動額							
新株の発行	—	—	—				
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,347	1,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△945	1,054
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	2,882	62,184

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289
当中間期変動額							
新株の発行		—					—
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,347					1,347
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	13					13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			762	△6	756	1	758
当中間期変動額合計	19	1,074	762	△6	756	1	1,832
当中間期末残高	△281	75,841	4,215	22	4,237	42	80,122

平成30年度中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	3,822	63,124
当中間期変動額							
新株の発行	2,145	2,145	2,145				
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,712	1,712
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	2,145	2,145	2,145	—	2,000	△573	1,426
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,632	3,248	64,550

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△283	76,778	3,318	18	3,337	42	80,159
当中間期変動額							
新株の発行		4,291					4,291
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,712					1,712
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,784	△3	△1,788	15	△1,773
当中間期変動額合計	△0	5,717	△1,784	△3	△1,788	15	3,943
当中間期末残高	△283	82,496	1,534	15	1,549	58	84,103

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 429百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,431百万円
延滞債権額 16,949百万円

なお、破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 188百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,513百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,084百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,405百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 67,699百万円
現金預け金（その他資産） 121百万円

計 67,821百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,618百万円
借入金 60,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 10,302百万円
現金預け金（その他資産） 11,307百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 704百万円
金融商品等差入担保金 242百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 285,071百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 283,674百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

うち総合口座未実行残高 111,417百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 8,660百万円

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,581百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 389百万円
無形固定資産 137百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 853百万円

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	429百万円
関連会社株式	1百万円
合計	429百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	7,330	970	8,289	7,371	807	8,169
資金調達費用	276	75	341	267	53	311
資金運用収支	7,053	894	7,948	7,104	753	7,858
役務取引等収益	1,781	18	1,799	1,847	20	1,867
役務取引等費用	488	5	494	514	14	528
役務取引等収支	1,293	12	1,305	1,332	5	1,338
その他業務収益	278	175	453	399	155	554
その他業務費用	2	339	341	129	261	390
その他業務収支	276	△164	111	270	△106	163
業務粗利益	8,622	742	9,365	8,707	653	9,361
業務粗利益率	1.19%	1.83%	1.28%	1.15%	1.42%	1.21%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,781	18	1,799	1,847	20	1,867
預金・貸出業務	284	—	284	267	—	267
為替業務	475	18	493	476	20	497
証券関連業務	498	—	498	418	—	418
代理業務	226	—	226	331	—	331
保護預り・貸金庫業務	79	—	79	77	—	77
保証業務	5	—	5	11	—	11
役務取引等費用	488	5	494	514	14	528
為替業務	78	5	84	78	10	88

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△338	△338	—	△261	△261
商品有価証券売買損益	△1	—	△1	△1	—	△1
国債等債券売却損益	269	174	443	163	155	318
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	7	—	7	11	—	11
その他	—	—	—	97	—	97
合 計	276	△164	111	270	△106	163

業務純益

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
業務純益	1,785	1,738

(注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的を除く）を除いた利益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(71,542)	80,835	1,452,084	(64,840)	91,640	1,532,391
	利 息	1,442,791	80,835	1,452,084	1,505,591	91,640	1,532,391
	利回り(%)	(10)	970	8,289	(9)	807	8,169
貸 出 金	平均残高	7,330	970	8,289	7,371	807	8,169
	利 息	1.01	2.39	1.13	0.97	1.75	1.06
	利回り(%)	1,057,658	389	1,058,047	1,093,395	251	1,093,647
商品有価証券	平均残高	5,958	4	5,962	5,909	3	5,913
	利 息	1.12	2.34	1.12	1.07	3.12	1.07
	利回り(%)	455	—	455	496	—	496
有 価 証 券	平均残高	1	—	1	1	—	1
	利 息	0.56	—	0.56	0.57	—	0.57
	利回り(%)	227,198	79,106	306,304	260,932	89,601	350,533
コールローン	平均残高	1,312	963	2,276	1,403	801	2,205
	利 息	1.15	2.42	1.48	1.07	1.78	1.25
	利回り(%)	—	141	141	163	83	247
買 入 手 形	平均残高	—	1	1	0	0	0
	利 息	—	1.60	1.60	0.00	1.74	0.58
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
預 け 金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	85,891	3	85,894	85,712	3	85,715
資金調達勘定	平均残高	42	0	42	42	0	42
	利 息	0.09	0.00	0.09	0.09	0.00	0.09
	利回り(%)	1,472,824	(71,542)	1,482,113	1,580,805	(64,840)	1,607,747
預 金	平均残高	80,831	80,831	1,482,113	1,580,805	91,783	1,607,747
	利 息	276	(10)	341	267	(9)	311
	利回り(%)	0.03	0.18	0.04	0.03	0.11	0.03
譲渡性預金	平均残高	1,338,246	1,443	1,339,689	1,358,882	1,291	1,360,173
	利 息	193	1	195	191	2	193
	利回り(%)	0.02	0.19	0.02	0.02	0.30	0.02
コールマネー	平均残高	5,350	—	5,350	54,231	—	54,231
	利 息	0	—	0	1	—	1
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
売 渡 手 形	平均残高	39,844	7,836	47,680	55,226	6	55,232
	利 息	△8	60	52	△10	0	△10
	利回り(%)	△0.04	1.53	0.21	△0.03	2.19	△0.03
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	38,085	—	38,085	54,014	—	54,014
	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 平成29年度中間期 国内業務部門 62,518百万円 国際業務部門 3百万円 合計 62,522百万円
 平成30年度中間期 同 113,133百万円 同 2百万円 同 113,136百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。
 (A) 平成29年度中間期 国内業務部門 1,200百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,200百万円
 平成30年度中間期 同 1,054百万円 同 1百万円 合計 1,054百万円
 (B) 平成29年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 平成30年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△49	63	△49	634	258	907
	利率による増減	△273	124	△79	△592	△420	△1,027
	純増減	△322	187	△129	41	△162	△120
貸出金	残高による増減	16	△0	16	400	△3	398
	利率による増減	△376	0	△376	△448	2	△447
	純増減	△359	0	△359	△48	△0	△49
商品有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
有価証券	残高による増減	△88	61	△72	387	253	654
	利率による増減	128	125	299	△296	△415	△725
	純増減	39	186	226	91	△161	△70
コールローン	残高による増減	0	0	△0	—	△0	1
	利率による増減	0	△0	0	0	0	△2
	純増減	0	0	0	0	△0	△0
買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
預け金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0
支払利息	残高による増減	10	4	10	32	19	50
	利率による増減	△99	12	△76	△41	△41	△80
	純増減	△88	17	△65	△9	△22	△30
預金	残高による増減	△0	△0	△0	4	△0	4
	利率による増減	△85	△0	△86	△6	0	△6
	純増減	△85	△0	△86	△2	0	△2
譲渡性預金	残高による増減	△2	—	△2	—	—	—
	利率による増減	△0	—	△0	1	—	1
	純増減	△2	—	△2	1	—	1
コールマネー	残高による増減	—	6	228	△6	△119	15
	利率による増減	△8	16	△213	3	59	△78
	純増減	△8	23	14	△2	△60	△63
売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
借入金	残高による増減	1	—	1	—	—	—
	利率による増減	△6	—	△6	—	—	—
	純増減	△4	—	△4	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期	平成30年度中間期
人 件 費	4,263	4,182
物 件 費	3,008	3,071
税 金	477	455
合 計	7,750	7,709

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	570,593 (41.97)	— (—)	570,593 (41.92)	616,030 (43.13)	— (—)	616,030 (43.08)
うち有利息預金	497,429 (36.59)	— (—)	497,429 (36.55)	542,641 (37.99)	— (—)	542,641 (37.95)
定期性預金	774,200 (56.94)	— (—)	774,200 (56.88)	743,319 (52.04)	— (—)	743,319 (51.99)
うち固定自由金利定期預金	757,528 (55.72)	— (—)	757,528 (55.66)	727,308 (50.92)	— (—)	727,308 (50.87)
うち変動自由金利定期預金	878 (0.06)	— (—)	878 (0.06)	800 (0.05)	— (—)	800 (0.05)
そ の 他	14,764 (1.09)	1,435 (100.00)	16,199 (1.19)	11,639 (0.81)	1,378 (100.00)	13,018 (0.91)
預 金 計	1,359,557 (100.00)	1,435 (100.00)	1,360,993 (100.00)	1,370,989 (95.98)	1,378 (100.00)	1,372,367 (95.99)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	57,360 (4.01)	— (—)	57,360 (4.01)
総 合 計	1,359,557 (100.00)	1,435 (100.00)	1,360,993 (100.00)	1,428,349 (100.00)	1,378 (100.00)	1,429,727 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	548,772 (40.84)	— (—)	548,772 (40.80)	587,162 (41.55)	— (—)	587,162 (41.51)
うち有利息預金	484,479 (36.06)	— (—)	484,479 (36.02)	521,308 (36.89)	— (—)	521,308 (36.85)
定期性預金	770,489 (57.35)	— (—)	770,489 (57.28)	753,293 (53.30)	— (—)	753,293 (53.26)
うち固定自由金利定期預金	753,049 (56.05)	— (—)	753,049 (55.99)	736,739 (52.13)	— (—)	736,739 (52.09)
うち変動自由金利定期預金	914 (0.07)	— (—)	914 (0.07)	816 (0.06)	— (—)	816 (0.05)
そ の 他	18,984 (1.41)	1,443 (100.00)	20,427 (1.52)	18,425 (1.30)	1,291 (100.00)	19,717 (1.39)
預 金 計	1,338,246 (99.60)	1,443 (100.00)	1,339,689 (99.60)	1,358,882 (96.16)	1,291 (100.00)	1,360,173 (96.16)
譲渡性預金	5,350 (0.40)	— (—)	5,350 (0.40)	54,231 (3.84)	— (—)	54,231 (3.83)
総 合 計	1,343,596 (100.00)	1,443 (100.00)	1,345,040 (100.00)	1,413,113 (100.00)	1,291 (100.00)	1,414,405 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末				平成30年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	248,775	248,590	163	21	214,293	214,140	131	21
3ヵ月以上6ヵ月未満	169,949	169,852	96	—	164,240	164,188	51	—
6ヵ月以上1年未満	245,618	245,397	220	—	253,026	252,917	109	—
1年以上2年未満	42,841	42,532	308	—	36,961	36,835	126	—
2年以上3年未満	34,116	34,029	87	—	42,848	42,466	382	—
3年以上	17,125	17,125	—	—	16,760	16,760	—	—
合 計	758,427	757,528	878	21	728,130	727,308	800	21

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成29年9月末 (構成比)		平成30年9月末 (構成比)	
個 人 預 金	936,491	(68.81)	959,826	(69.94)
法 人 預 金	341,656	(25.10)	346,221	(25.23)
そ の 他	82,845	(6.09)	66,319	(4.83)
合 計	1,360,993	(100.00)	1,372,367	(100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	平成29年9月末	平成30年9月末
	5,608	5,387

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	13,208 (1.22)	396 (100.00)	13,604 (1.26)	12,191 (1.10)	254 (100.00)	12,445 (1.12)
証書貸付	947,074 (87.36)	— (—)	947,074 (87.33)	969,369 (87.29)	— (—)	969,369 (87.27)
当座貸越	116,084 (10.71)	— (—)	116,084 (10.70)	120,530 (10.85)	— (—)	120,530 (10.85)
割引手形	7,738 (0.71)	— (—)	7,738 (0.71)	8,399 (0.76)	— (—)	8,399 (0.76)
合 計	1,084,105 (100.00)	396 (100.00)	1,084,501 (100.00)	1,110,491 (100.00)	254 (100.00)	1,110,745 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手形貸付	12,132 (1.15)	389 (100.00)	12,521 (1.18)	11,902 (1.09)	251 (100.00)	12,154 (1.11)
証書貸付	940,910 (88.96)	— (—)	940,910 (88.93)	964,476 (88.21)	— (—)	964,476 (88.19)
当座貸越	98,308 (9.29)	— (—)	98,308 (9.29)	109,884 (10.05)	— (—)	109,884 (10.05)
割引手形	6,306 (0.60)	— (—)	6,306 (0.60)	7,131 (0.65)	— (—)	7,131 (0.65)
合 計	1,057,658 (100.00)	389 (100.00)	1,058,047 (100.00)	1,093,395 (100.00)	251 (100.00)	1,093,647 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末			平成30年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	116,997			111,537		
1年超3年以下	89,219	52,697	36,521	94,055	55,974	38,080
3年超5年以下	136,631	81,745	54,886	119,485	72,849	46,635
5年超7年以下	74,371	44,148	30,223	75,451	44,552	30,898
7年超	551,197	486,894	64,303	589,684	515,976	73,707
期間の定めのないもの	116,084	—	116,084	120,530	—	120,530
合 計	1,084,501			1,110,745		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	2,939	—	8,774	—
債権	6,332	164	5,833	157
商品	37	—	41	—
不動産	130,132	14	138,352	18
その他	—	—	—	—
小 計	139,442	178	153,002	175
保証	614,504	787	626,345	713
信用	330,554	1,694	331,398	2,576
合 計	1,084,501	2,661	1,110,745	3,466

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,084,501	100.00	1,110,745	100.00
製造業	173,295	15.98	171,089	15.40
農業、林業	956	0.09	1,040	0.10
漁業	268	0.02	241	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	202	0.02	149	0.01
建設業	54,219	5.00	48,955	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	13,785	1.27	14,780	1.33
情報通信業	4,232	0.39	4,570	0.41
運輸業、郵便業	45,136	4.16	45,861	4.13
卸売業、小売業	111,945	10.32	113,742	10.24
金融業、保険業	39,869	3.68	45,401	4.09
不動産業、物品賃貸業	247,657	22.84	263,368	23.71
各種サービス業	102,436	9.44	102,283	9.21
地方公共団体	76,309	7.04	77,012	6.93
その他	214,185	19.75	222,247	20.01
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	1,084,501	100.00	1,110,745	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区分	平成29年9月末 (構成比)		平成30年9月末 (構成比)	
設備資金	551,811	(50.88)	577,915	(52.03)
運転資金	532,690	(49.12)	532,829	(47.97)
合計	1,084,501	(100.00)	1,110,745	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
中小企業等向け貸出金残高	847,317	877,029
総貸出金に占める割合	78.12%	78.95%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン	219,484	228,524
その他ローン	116,314	121,099
合計	335,799	349,624

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末				平成30年9月末			
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用 その他	期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額 目的使用 その他	期末残高
一般貸倒引当金	1,518	1,437	— ※1,518	1,437	1,195	1,169	— ※1,195	1,169
個別貸倒引当金	4,879	5,071	— ※4,879	5,071	4,380	5,042	218 ※4,162	5,042
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権額	1,555	1,431
延滞債権額	17,533	16,949
3ヵ月以上延滞債権額	339	188
貸出条件緩和債権額	2,587	2,513
合計	22,016	21,084
貸出金に占める割合	2.03%	1.89%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末					平成30年9月末				
	残高(A)	保全額(B)	貸倒引当金(C)	合計(D)=(B)+(C)	カバー率(D)/(A)	残高(A)	保全額(B)	貸倒引当金(C)	合計(D)=(B)+(C)	カバー率(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,165	3,102	3,062	6,165	100.00%	7,764	4,341	3,423	7,764	100.00%
危険債権	12,955	9,355	1,799	11,155	86.10%	10,648	7,860	1,394	9,254	86.90%
要管理債権	2,927	972	414	1,387	47.38%	2,702	779	224	1,004	37.15%
小計	22,047	13,430	5,277	18,707	84.85%	21,115	12,980	5,041	18,022	85.35%
正常債権	1,067,820	—	—	—	—	1,102,290	—	—	—	—
合計	1,089,867	—	—	—	—	1,123,406	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末				平成30年9月末			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	12,955	4,609	1,555	19,120	10,648	6,332	1,431	18,412
担保等の保全額 B	9,355	2,582	520	12,457	7,860	3,797	543	12,201
回収が懸念される額 C(A-B)	3,599	2,027	1,035	6,662	2,788	2,535	888	6,211
個別貸倒引当金残高 D	1,799	2,027	1,035	4,862	1,394	2,535	888	4,817
カバー率 (B+D)/A	86.10%	100.00%	100.00%	90.58%	86.90%	100.00%	100.00%	92.42%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	76,864 (33.48)	— (—)	76,864 (25.92)	57,091 (22.87)	— (—)	57,091 (16.28)
地方債	26,695 (11.63)	— (—)	26,695 (9.00)	64,666 (25.91)	— (—)	64,666 (18.43)
社 債	77,040 (33.56)	— (—)	77,040 (25.98)	64,716 (25.93)	— (—)	64,716 (18.45)
株 式	22,638 (9.86)	— (—)	22,638 (7.64)	24,651 (9.88)	— (—)	24,651 (7.03)
その他の証券	26,322 (11.47)	66,962 (100.00)	93,285 (31.46)	38,460 (15.41)	101,165 (100.00)	139,626 (39.81)
うち外国債券		66,962 (100.00)	66,962 (22.58)		101,165 (100.00)	101,165 (28.84)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	229,562 (100.00)	66,962 (100.00)	296,524 (100.00)	249,586 (100.00)	101,165 (100.00)	350,752 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	79,847 (35.15)	— (—)	79,847 (26.07)	63,067 (24.17)	— (—)	63,067 (17.99)
地方債	30,406 (13.38)	— (—)	30,406 (9.93)	60,275 (23.10)	— (—)	60,275 (17.20)
社 債	75,588 (33.27)	— (—)	75,588 (24.68)	79,883 (30.62)	— (—)	79,883 (22.79)
株 式	17,172 (7.56)	— (—)	17,172 (5.60)	16,969 (6.50)	— (—)	16,969 (4.84)
その他の証券	24,174 (10.64)	79,106 (100.00)	103,281 (33.72)	40,735 (15.61)	89,601 (100.00)	130,336 (37.18)
うち外国債券		79,106 (100.00)	79,106 (25.83)		89,601 (100.00)	89,601 (25.56)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	227,189 (100.00)	79,106 (100.00)	306,296 (100.00)	260,932 (100.00)	89,601 (100.00)	350,533 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	10,023	971	7,728		1,000	1,000		—
1 年 超 3 年 以 下	—	2,895	22,818		11,524	11,524		—
3 年 超 5 年 以 下	10,460	6,676	8,353		9,178	9,178		—
5 年 超 7 年 以 下	10,367	7,227	12,721		13,035	13,035		—
7 年 超 10 年 以 下	20,544	8,925	23,400		31,223	31,223		—
10 年 超	25,470	—	—		1,000	1,000		—
期間の定めのないもの	—	—	2,015	22,638	26,323	0	—	—
合 計	76,864	26,695	77,040	22,638	93,285	66,962	—	—

区 分	平成30年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	1,302	18,432		3,502	3,502		—
1 年 超 3 年 以 下	—	2,623	13,027		3,371	3,371		—
3 年 超 5 年 以 下	20,656	10,214	7,244		2,976	2,976		—
5 年 超 7 年 以 下	10,266	4,126	14,552		22,127	22,127		—
7 年 超 10 年 以 下	15,121	46,400	10,456		65,242	65,242		—
10 年 超	11,048	—	1,003		3,944	3,944		—
期間の定めのないもの	—	—	—	24,651	38,461	0	—	—
合 計	57,091	64,666	64,716	24,651	139,626	101,165	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	—	152	33	183
商 品 地 方 債	7	302	32	312
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合 計	7	455	66	496

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	7,142	7,846
合 計	7,142	7,846

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	平成29年度中間期	平成30年度中間期
国 債	55	26
地方債・政府保証債	22	169
合 計	77	195
投 資 信 託	10,309	6,984

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

区 分		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	1,688	1,567,838	2,166	2,824,400
	被 仕 向 分	2,054	1,528,684	2,027	2,777,542
代金取立	仕 向 分	1	2,277	1	2,296
	被 仕 向 分	2	2,643	3	3,899

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	90	88
	買 入 為 替	36	35
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	39	59
	取 立 為 替	1	1
合 計		167	185

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成29年9月末	平成30年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	489	795

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,000	4,033	33	—	—	—
	外国債券	4,000	4,033	33	—	—	—
	小計	4,000	4,033	33	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,000	3,702	△297	—	—	—
	外国債券	4,000	3,702	△297	—	—	—
	小計	4,000	3,702	△297	—	—	—
合 計		8,000	7,735	△264	—	—	—

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成30年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	429	429
関連法人等株式	—	—
合 計	429	429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月末			平成30年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,670	14,374	5,296	21,856	16,827	5,028
	債券	122,677	121,155	1,522	92,256	91,189	1,066
	国債	47,208	46,533	674	30,807	30,303	504
	地方債	12,312	12,089	222	8,171	8,094	76
	社債	63,156	62,531	624	53,277	52,792	485
	その他	34,979	34,550	429	17,844	17,658	185
	外国債券	26,279	26,054	225	6,179	6,164	15
	小計	177,327	170,079	7,247	131,956	125,676	6,280
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,122	1,257	△134	946	1,116	△169
	債券	57,923	58,280	△357	94,218	94,571	△352
	国債	29,656	29,928	△272	26,284	26,403	△119
	地方債	14,383	14,437	△54	56,495	56,703	△207
	社債	13,883	13,913	△30	11,438	11,464	△25
	その他	49,940	50,996	△1,055	121,304	125,172	△3,868
	外国債券	32,681	32,856	△174	94,985	97,604	△2,619
	小計	108,986	110,534	△1,547	216,469	220,860	△4,390
合 計	286,314	280,614	5,699	348,426	346,536	1,889	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,416	1,418
その他	364	477
合 計	1,781	1,896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成29年9月末／該当ありません。 ○平成30年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	期別	平成29年9月末					平成30年9月末				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,207	1,207	—	—	—	1,106	1,106	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額		平成29年9月末	平成30年9月末
	その他有価証券	5,699	1,889
	その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債		1,484	355
その他有価証券評価差額金		4,215	1,534

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末				平成30年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	54,857	97	△590	△590	102,181	24	△1,176	△1,176
	売建	54,416	40	△606	△606	95,573	3	△1,195	△1,195
	買建	440	57	15	15	6,607	21	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△590	△590	—	—	△1,176	△1,176	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末				平成30年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	4,118	4,118	△27	△27	6,396	4,418	△41	11
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	4,118	4,118	△27	△27	6,396	4,418	△41	11
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△27	△27	—	—	△41	11	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成29年9月末				平成30年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	6,000	6,000	35	貸出金	6,000	6,000	24
			—	—	—		—	—	—
			6,000	6,000	35		6,000	6,000	24
合計		—	—	35	—	—	—	24	

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成29年9月末				平成30年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	為替予約	外貨建の 貸出金	398	—	△6	外貨建の 貸出金	256	—	△3
合計		—	—	—	△6	—	—	—	△3

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.27
資本経常利益率	5.43	5.81
総資産中間純利益率	0.17	0.20
資本中間純利益率	3.53	4.20

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	2.39	1.13	0.97	1.75	1.06
資金調達原価	1.06	0.35	1.07	0.99	0.25	0.98
総資金利鞘	△0.05	2.04	0.06	△0.02	1.50	0.08

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成29年9月末	国内業務部門	1,084,105	1,359,557	79.73	78.71
	国際業務部門	396	1,435	27.60	26.95
	合計	1,084,501	1,360,993	79.68	78.66
平成30年9月末	国内業務部門	1,110,491	1,428,349	77.74	77.37
	国際業務部門	254	1,378	18.43	19.47
	合計	1,110,745	1,429,727	77.68	77.32

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成29年9月末	国内業務部門	229,562	1,359,557	16.88	16.90
	国際業務部門	66,962	1,435	4,663.78	5,480.42
	合計	296,524	1,360,993	21.78	22.77
平成30年9月末	国内業務部門	249,586	1,428,349	17.47	18.46
	国際業務部門	101,165	1,378	7,338.01	6,937.09
	合計	350,752	1,429,727	24.53	24.78

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
従業員1人当り預金残高	1,391	1,470
1店舗当り預金残高	17,448	18,329

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,108	1,142
1店舗当り貸出金残高	13,903	14,240

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資本金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

	平成30年6月	平成30年7月
資本金	10,562,804	10,816,267

株式所有者別状況

(平成30年9月30日現在)

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府及び地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	52	40,194	34.69
金融商品取引業者	37	5,646	4.87
その他の法人	640	25,971	22.41
外国法人等	個人以外	8,242	7.11
	個人	3	0.00
個人その他	4,843	35,807	30.90
合計	5,648	115,865	100.00
単元未満株式の状況		54,818株	

(注)自己株式61,177株は、「個人その他」に611単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

大口株主一覧

(平成30年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	672,000	5.80
鈴与株式会社	475,724	4.10
清水銀行従業員持株会	331,978	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	331,300	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	261,300	2.25
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.04
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	197,898	1.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	189,648	1.63
藍澤証券株式会社	174,004	1.50
朝日生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	155,000	1.33
計	3,025,852	26.12

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,090		75,555	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,229		13,938	
うち、利益剰余金の額	64,550		62,184	
うち、自己株式の額 (△)	283		281	
うち、社外流出予定額 (△)	405		286	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	58		42	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,169		1,437	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,169		1,437	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	83,317		87,035	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	572	143	484	322
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	572	143	484	322
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	136	34	193	129
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	709		678	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	82,608	86,356	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	852,637		820,388	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,079		△2,705	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	143		322	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	34		129	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,257		△3,157	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,259		35,132	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	886,896		855,520	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		9.31%	10.09%	

（附則別紙様式第三号）

●連結

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	84,460		77,954	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,475		14,184	
うち、利益剰余金の額	66,673		64,337	
うち、自己株式の額 (△)	283		281	
うち、社外流出予定額 (△)	405		286	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△221		△322	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△221		△322	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	58		42	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,502		1,851	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,502		1,851	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	733		838	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	86,532		90,364	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	678	169	580	387
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	678	169	580	387
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4	1	3	2
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	682		583	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	85,850		89,780	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	862,617		829,672	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,086		△2,768	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	169		387	
うち、繰延税金資産	1		2	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,257		△3,157	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,933		36,906	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	898,551		866,578	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.55%		10.36%	

(附別別紙様式第四号)

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
（第12条第4項第1号）

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11	284	11	284
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	3	10	3
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	20	17	20	17
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	853	791	853	791
12. 法人等向け	15,560	15,938	15,297	15,661
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,194	5,480	5,239	5,528
14. 抵当権付住宅ローン	1,910	1,919	1,910	1,919
15. 不動産取得等事業向け	6,348	6,890	6,347	6,890
16. 三月以上延滞等	59	60	65	66
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	157	143	157	143
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,208	1,201	1,208	1,201
（うち出資等のエクスポージャー）	1,208	1,201	1,208	1,201
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	1,401	1,181	1,989	1,804
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	411	150	411	150
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	229	274	251	299
（うち上記以外のエクスポージャー等）	761	756	1,327	1,354
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	18	7	15	6
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△126	△90	△126	△90
合 計	32,630	33,829	33,001	34,228

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	5	6	5	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	0	—	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	18	35	18	35
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	33	27	33	27
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	61	57	61	57
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	40	85	40	85
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	—	1	—	1
12. 派生商品取引	9	25	9	25
(1) 外為関連取引	6	14	6	14
(2) 金利関連取引	1	1	1	1
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	0	5	0	5
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	1	—	1
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	1	2	1	2
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	170	241	170	241

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	14	34	14	34
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
基礎的手法	1,405	1,370	1,476	1,437

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
総所要自己資本額	34,220	35,475	34,663	35,942

■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

単 体	平成29年9月末					平成30年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,002,619	944,164	14,145	10	4,399	1,035,304	959,681	27,980	6	4,263
静岡県外	465,300	176,544	179,372	1,415	111	515,686	218,726	170,907	3,775	—
国内計	1,467,920	1,120,708	193,518	1,425	4,511	1,550,991	1,178,408	198,887	3,782	4,263
国外計	61,096	—	53,951	—	—	99,926	—	91,897	—	—
地域別合計	1,529,017	1,120,708	247,469	1,425	4,511	1,650,917	1,178,408	290,784	3,782	4,263
製造業	175,023	173,720	650	3	649	175,027	171,339	3,042	2	643
農業、林業	956	956	—	—	—	1,040	1,040	—	—	—
漁業	268	268	—	—	—	241	241	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	202	202	—	—	—	149	149	—	—	—
建設業	54,832	54,261	450	—	120	50,626	49,088	1,452	—	86
電気・ガス・熱供給・水道業	13,788	13,788	—	—	—	15,190	15,175	—	—	14
情報通信業	4,233	4,233	—	—	—	4,571	4,571	—	—	—
運輸業、郵便業	63,122	46,199	16,921	—	1	60,295	47,061	13,219	—	14
卸売業、小売業	112,718	110,894	400	4	1,419	115,840	112,632	2,051	1	1,154
金融・保険業	236,814	76,990	87,959	1,415	—	263,679	113,530	71,626	3,775	—
不動産業、物品賃貸業	248,169	247,168	400	0	600	264,464	263,156	700	0	607
各種サービス業	102,475	100,879	281	2	1,312	102,905	100,636	1,080	2	1,185
国・地方公共団体	205,475	76,398	112,748	—	—	272,991	77,172	179,016	—	—
個人	214,451	214,043	—	—	408	222,465	221,908	—	—	556
その他	96,484	703	27,655	—	—	101,427	702	18,594	—	—
業種別合計	1,529,017	1,120,708	247,469	1,425	4,511	1,650,917	1,178,408	290,784	3,782	4,263
1年以下	284,659	257,888	19,763	810	3,350	324,456	288,813	21,817	2,445	3,131
1年超3年以下	133,209	95,678	37,216	271	43	118,256	98,044	19,105	988	117
3年超5年以下	169,603	135,153	34,154	214	81	163,738	122,514	40,526	227	469
5年超7年以下	118,581	75,162	43,177	—	241	129,960	75,767	54,130	—	62
7年超10年以下	185,237	100,805	84,369	—	62	244,971	105,933	138,989	—	47
10年超	483,126	453,482	28,787	129	726	501,717	484,951	16,215	120	429
期間の定めのないもの	154,599	2,538	—	—	5	167,817	2,382	—	—	5
残存期間別合計	1,529,017	1,120,708	247,469	1,425	4,511	1,650,917	1,178,408	290,784	3,782	4,263

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

(単位：百万円)

連 結	平成29年9月末					平成30年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		
静岡県内	1,012,841	939,065	14,145	10	4,821	1,046,266	954,348	27,980	6	4,725
静岡県外	465,307	176,544	179,372	1,415	111	515,693	218,726	170,907	3,775	—
国内計	1,478,148	1,115,609	193,518	1,425	4,933	1,561,960	1,173,074	198,887	3,782	4,725
国外計	61,096	—	53,951	—	—	99,926	—	91,897	—	—
地域別合計	1,539,245	1,115,609	247,469	1,425	4,933	1,661,886	1,173,074	290,784	3,782	4,725
製造業	175,023	173,720	650	3	649	175,027	171,339	3,042	2	643
農業、林業	956	956	—	—	—	1,040	1,040	—	—	—
漁業	268	268	—	—	—	241	241	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	202	202	—	—	—	149	149	—	—	—
建設業	54,832	54,261	450	—	120	50,626	49,088	1,452	—	86
電気・ガス・熱供給・水道業	13,788	13,788	—	—	—	15,190	15,175	—	—	14
情報通信業	4,233	4,233	—	—	—	4,571	4,571	—	—	—
運輸業、郵便業	63,122	46,199	16,921	—	1	60,295	47,061	13,219	—	14
卸売業、小売業	112,718	110,894	400	4	1,419	115,840	112,632	2,051	1	1,154
金融・保険業	236,821	76,990	87,959	1,415	—	263,686	113,530	71,626	3,775	—
不動産業、物品賃貸業	241,601	240,600	400	0	600	257,517	256,208	700	0	607
各種サービス業	102,475	100,879	281	2	1,312	102,905	100,636	1,080	2	1,185
国・地方公共団体	205,475	76,398	112,748	—	—	272,991	77,172	179,016	—	—
個人	215,920	215,512	—	—	408	224,079	223,522	—	—	556
その他	111,805	703	27,655	—	421	117,723	702	18,594	—	461
業種別合計	1,539,245	1,115,609	247,469	1,425	4,933	1,661,886	1,173,074	290,784	3,782	4,725
1年以下	285,352	258,581	19,763	810	3,350	323,581	287,937	21,817	2,445	3,131
1年超3年以下	131,034	93,503	37,216	271	43	116,789	96,578	19,105	988	117
3年超5年以下	166,242	131,792	34,154	214	81	161,247	120,023	40,526	227	469
5年超7年以下	118,324	74,905	43,177	—	241	129,460	75,267	54,130	—	62
7年超10年以下	185,237	100,805	84,369	—	62	244,971	105,933	138,989	—	47
10年超	483,126	453,482	28,787	129	726	501,717	484,951	16,215	120	429
期間の定めのないもの	169,927	2,538	—	—	427	184,120	2,382	—	—	466
残存期間別合計	1,539,245	1,115,609	247,469	1,425	4,933	1,661,886	1,173,074	290,784	3,782	4,725

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,518	1,437	1,518	1,437	1,195	1,169	1,195	1,169
個別貸倒引当金	4,879	5,071	4,879	5,071	4,380	5,042	4,380	5,042
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,893	1,851	1,893	1,851	1,579	1,502	1,579	1,502
個別貸倒引当金	5,865	5,971	5,865	5,971	5,306	5,974	5,306	5,974
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	4,848	5,039	4,848	5,039	4,357	5,019	4,357	5,019
静岡県外	31	31	31	31	22	22	22	22
国内計	4,879	5,071	4,879	5,071	4,380	5,042	4,380	5,042
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,879	5,071	4,879	5,071	4,380	5,042	4,380	5,042
製造業	1,181	1,227	1,181	1,227	934	1,862	934	1,862
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	206	—	206	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	115	119	115	119	102	125	102	125
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	60	52	60	52	49	62	49	62
卸売業、小売業	1,346	1,720	1,346	1,720	1,255	1,220	1,255	1,220
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	593	604	593	604	729	700	729	700
各種サービス業	1,200	1,174	1,200	1,174	1,140	904	1,140	904
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	130	129	130	129	124	123	124	123
その他	42	42	42	42	42	43	42	43
業種別合計	4,879	5,071	4,879	5,071	4,380	5,042	4,380	5,042

(単位：百万円)

連 結	平成29年9月期				平成30年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	5,834	5,940	5,834	5,940	5,283	5,952	5,283	5,952
静岡県外	31	31	31	31	22	22	22	22
国内計	5,865	5,971	5,865	5,971	5,306	5,974	5,306	5,974
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,865	5,971	5,865	5,971	5,306	5,974	5,306	5,974
製造業	1,243	1,275	1,243	1,275	971	1,994	971	1,994
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	218	8	218	8	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	170	171	170	171	147	165	147	165
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	68	60	68	60	49	62	49	62
卸売業、小売業	1,351	1,723	1,351	1,723	1,257	1,223	1,257	1,223
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	595	609	595	609	733	722	733	722
各種サービス業	1,206	1,183	1,206	1,183	1,146	905	1,146	905
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	960	888	960	888	950	846	950	846
その他	51	50	51	50	49	54	49	54
業種別合計	5,865	5,971	5,865	5,971	5,306	5,974	5,306	5,974

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	351,347	—	426,322	—	351,347	—	426,322	—
10%	16,784	—	15,338	—	16,784	—	15,338	—
20%	112,236	22,376	123,951	19,734	112,243	22,376	123,958	19,734
35%	136,440	—	137,102	—	136,440	—	137,102	—
50%	4,785	75,411	12,908	72,203	5,096	75,411	13,215	72,203
75%	172,367	—	181,590	—	173,835	—	183,204	—
100%	544,417	14,419	576,153	13,795	552,788	14,419	585,591	13,795
150%	730	2,100	590	—	801	2,100	626	—
250%	4,298	—	2,748	—	4,516	—	2,991	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,343,407	114,307	1,476,706	105,734	1,353,853	114,307	1,488,350	105,734

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
現金及び自行預金	20,495	20,355	20,495	20,355
金	—	—	—	—
適格債券	4,011	4,001	4,011	4,001
適格株式	3,155	2,722	3,155	2,722
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	27,661	27,079	27,661	27,079
適格保証	93,568	84,756	93,568	84,756
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	93,568	84,756	93,568	84,756

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コスト	83	907
グロスのアドオン	800	2,874

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

項目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後	信用リスク削減手法効果考慮前	信用リスク削減手法効果考慮後
派生商品取引	1,425	1,425	3,782	3,782
外国為替関連取引	773	773	1,773	1,773
金利関連取引	194	194	186	186
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	45	45	967	967
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	214	214
クレジット・デリバティブ	411	411	639	639

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

項目	[単 体]				[連 結]			
	平成29年9月末		平成30年9月末		平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,792	20,792	22,803	22,803	20,894	20,894	22,894	22,894
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,889	1,889	1,891	1,891	1,461	1,461	1,463	1,463
合 計	22,682	22,682	24,695	24,695	22,356	22,356	24,358	24,358

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

項目	[単 体]	
	平成29年9月末	平成30年9月末
子会社・子法人等	429	429
関連法人等	—	—
合 計	429	429

●売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売却損益額	500	1,581	500	1,581
償却額	—	3	—	3

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
	平成29年9月末	平成30年9月末	平成29年9月末	平成30年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,387	3,189	3,421	3,217

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測していません。

(単位:百万円)

項目	平成29年9月末	平成30年9月末
VaR	16,323	17,093
10BPV	△1,873	△2,428
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△5,067	△6,849

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

1.銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	P.38
2.銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	P.24
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P.24
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P.25、37
④受取利息及び支払利息の増減	P.26
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P.37
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P.37
(2)預金に関する指標	
①預金科目別平均残高	P.27
②定期預金残存期間別残高	P.27
(3)貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	P.28
②貸出金残存期間別残高	P.28
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	P.28
④使途別貸出金残高	P.29
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合	P.29
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	P.29
⑦特定海外債権残高	P.29
⑧預貸率	P.37
(4)有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	P.32
②有価証券の種類別残存期間別残高	P.31
③有価証券の種類別平均残高	P.31
④預証率	P.37
3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P.7~10
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P.21~23
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.30
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.39~46
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	P.33~34
②金銭の信託	P.34
③デリバティブ取引	P.35~36
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P.29
ヘ.貸出金償却の額	P.30
ト.監査証明に関する事項	P.21

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P.6
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失	
④包括利益	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦連結自己資本比率	
2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P.11~17
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.18
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3ヵ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P.39~46
ニ.セグメント情報	P.18~20
ホ.監査証明に関する事項	P.11

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

資産の査定公表	P.30
---------	------



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。